

## 支配者は誰か—第2次世界大戦後のニューヨーク港湾地区における 権力闘争の考察

### Who is the Ruler? : An Examination of the Struggle for Power in the Port of New York and New Jersey after World War II

南 修平 Shuhei MINAMI

#### はじめに

豊富な河川や河口、湾を四方に持ち、大西洋に開けたニューヨークは、古くから海運業や造船業が発達し、全米有数の港湾施設を有する海港都市として機能してきた（以下、「ニューヨーク」という表記はニューヨーク市を指すものとし、地域の特定が必要な場合は市または州を付記する）。とりわけ水運の要衝にあるマンハッタンや、そのマンハッタンとイースト・リヴァーを挟んで向かい合うブルックリン、ハドソン・リヴァーを挟んで同じくマンハッタンと向かい合うニュージャージー州沿岸部には数多くの港湾地区が形成され、スタテン島北部を含んだこれらの地域に多くの労働者が生活していた<sup>1</sup>。港湾地区には海運や造船はもとより、遠方から海路で運ばれる原材料を加工・製品化する石油化学・製造業、物資を保管する倉庫業、それらを運搬する運輸業、膨大な労働者の通勤を担う交通業、労働者相手の食堂や衣服・雑貨販売業など規模や種類も様々な産業が結集し、地域経済の重要拠点であった。

あらゆる物資の搬出入を担う港湾労働者は必要不可欠な存在であり、ニューヨークの各港湾地区で働く労働者を組織していたのは国際港湾労働者組合（International Longshoremen's Association, 以下ILA）であった。アイルランド系やイタリア系を中心に、移民労働者を組織基盤としていたILAは、労組の支部（local）を棧橋群ごとに築いた。

ニューヨーク港湾地区の特徴は、ILAが海運資本や港湾地区の利権に巢食う犯罪集団と連携し、長く同地の労働力を操ってきたことである。ニューヨーク港湾地区における労組の腐敗と暴力的支配については、エリア・カザン監督のアカデミー受賞作『波止場』（On the Waterfront, 1954米）で広く知られるようになったが、この映画の下敷きはマルコム・ジョンソンによるニューヨーク・サン紙での24回に渡るルポルタージュ記事「港湾地区における犯罪」（Crime on the Waterfront）である。この連載記事も1949年に地域報道部門でピューリッツァー賞を受賞したことから分かるように、1950年前

後にはニューヨーク港湾地区に蔓延する犯罪行為と関連組織を「浄化」しなければならないという世論は十分高まっていた。第2次世界大戦直後から1950年代を通じて展開されたニューヨーク港湾地区の激烈な権力闘争は、ILAの影響力を弱体化させ、公権力主導による港湾行政秩序の確立を決定的にした。そして当局による強力な介入に乗じた海運資本、さらに中央の統制に従わないILAに手を焼いていたアメリカ労働総同盟（AFL, 1955年12月以降はAFL-CIO）などもこの闘争に加わり、同地での争いは各々の思惑が複雑に絡んで稀な激しさを帯びたのである。

港湾地区での闘争の在り方は経済政治情勢、人種関係、地理的特徴など地域固有の事情で異なり、一様ではない。実際これまでにニューヨーク以外の港湾地区研究や、ニューヨークと他地域の比較研究が継続的に行われている。その先鞭をなすものは、ヴァーノン・H・ジェンセンである。ジェンセンは第2次世界大戦直後からのニューヨーク港湾地区の状況を詳細に記し、国内外の主要な海港都市の事例と比較・検討した<sup>2</sup>。ジェンセン以降では、サンフランシスコにおいてILAと袂を分かち、戦闘的労働運動を展開した国際港湾倉庫労働者組合（International Longshoremen and Warehouse Union, 以下ILWU）についての研究がある。この他、サンフランシスコやロンドンとニューヨークの港湾地区・労組を比較する研究や、世紀転換期におけるニューオリンズの黒人港湾労働者の動向を追った研究も行われている<sup>3</sup>。ニューヨーク港湾地区にフォーカスしたものでは、アイルランド系労働者の宗教を軸とした紐帯に迫る研究や、同地での権力闘争を階級闘争と捉え、その経過を詳細に追った研究等が続く<sup>4</sup>。

本稿はそれらの成果を踏まえつつ、ニューヨーク港湾地区における権力闘争の歴史的意味について、ローカルな観点とともにより大きな時代的背景を通して位置付け直すことを目的とする。第2次世界大戦直後から1950年代を通じたニューヨーク港湾地区での権力闘争には連邦政府をはじめ様々なレヴェ

ルの公権力が現れ、海運資本や AFL-CIO など大規模組織が登場する。このことは、同地での闘争が決してニューヨークというローカルな単位では収まらないことを意味する。従って、なぜ連邦政府がこの時期に介入を強め、AFL-CIO という全米最大の労組中央組織が前面に表れたのか、それらの介入の結果いかなる変化がもたらされたのかを分析し、ニューヨーク港湾地区の権力闘争をより広い枠組みの中におき、その歴史的意味を論じたい。

## 1. ニューヨーク港湾地区と港湾労働者

17 世紀以降オランダからの入植が本格化して人口が増え、交易が発達したニューヨークでは、船舶による物資の搬出入作業は必須であった。自らの肉体のみを頼りとする荷役労働は次々に到来する移民たちの就業先となり、ニューヨークに着いたばかりの新参者たちがこうした仕事の中心となった。

19 世紀末頃まで港湾労働の中心はシカゴにあり、アイルランド移民やその息子たちによるタグボート操船者組合が組織活動を展開していた。1892 年には 11 都市の港湾労組代表がデトロイトに集結して全米港湾労働者組合 (National Longshoremen's Association of the United States, 1895 年より ILA に変更) を設立し、シカゴのタグボート操船者組合リーダーのダニエル・キーフを議長に選んだ。20 世紀に入ってニューヨークが急速に発展すると、港湾労働者の拠点も次第にニューヨークへ移り、1927 年 ILA 議長に就任したのはマンハッタンのチェルシー地区を拠点とする港湾労組指導者ジョセフ・ライアンであった。ライアンは 1942 年に ILA 終身議長に選出されるなど、1953 年に辞任するまで議長職を務め、大いにその権勢を振るった。

世紀転換期のニューヨーク港湾地区で働く労働者の 4 分の 3 は外国生まれであり、西海岸が約半分の割合だったことと比べれば、移民労働者の多さは歴然としていた。1920 年には、ニューヨーク生まれの港湾労働者でアメリカ生まれの親を持つ者は 10 人に 1 人にも至らなかったのに対し、西海岸の港湾労働者は 4 人に 1 人がアメリカ生まれの親を持っていた<sup>5</sup>。こうした数値から考えれば、ニューヨークの港湾労働は到着したばかりの移民たちが担っていたと言っても過言ではない。

その中でも当初から港湾労働者の中に極めて高い割合を占めていたのはアイルランド移民であった。ある調査では、1880 年におけるニューヨークの全港湾労働者のうち 95% がアイルランド系と報告し

ているほどで、港湾労働がいかに地縁や血縁に基づいて融通されているかを物語っていた<sup>6</sup>。このアイルランド系に続いて港湾労働に入ってきたのはイタリア移民である。ほとんどが農村出身者のイタリア移民は同胞の仲介を頼りに劣悪な労働環境にある港湾地区に集中し、アイルランド系港湾労働者に対するスト破りに使われることもしばしばであった。

地縁・血縁を紐帯とする港湾労働者は特定の棧橋群に集まって労組を組織し、日常生活を共にした。棧橋周辺には関係の深い者同士によるコミュニティが形成され、そこでは労働と生活が一体となった独自の生活世界がつけられた。それはつまり、同じ ILA 所属でも労組ごとで組織運営が異なり、各労組が独自の規律と文化を持っているということであった。結果として労組相互の結びつきは極めて脆く、仕事の配分や縄張りをめぐって時に鋭い対立に発展した。つまり、ILWU の拠点西海岸を除き、ニューヨーク港湾地区を拠点としてカナダ・ハリファクスを含む東海岸から南部ニューオーリンズに至るメキシコ湾岸地域を統括する ILA の組織実態は独自の領域とルールを持つローカルな組合の集合体であり、統一性の欠如を大きな特徴としていた<sup>7</sup>。棧橋群別に創り出された領域は、組合の組織活動の地理的範囲を示すだけでなく、その地で働き、暮らす労働者や仲間、その家族の生活世界の境界をも示していたのである。

労働と生活が一体となった港湾労働者の中で大きな区分として表れていたのがアイルランド系とイタリア系の境界である。アイルランド系港湾労働者はマンハッタンを主な拠点とし、各地に ILA 支部を組織していた<sup>8</sup>。例えばイースト・リヴァーに面する東岸地区から北部にかけては Local 856、ILA 議長ライアンが属し、ILA 本部も置かれていたマンハッタン西側のチェルシー地区には Local 791、その北側に隣接し、42 丁目付近のヘルズ・キッチン周辺地域は Local 824、逆の南側に隣接するグリニッジ・ヴィレッジ近辺は Local 895 がそれぞれ拠点を築いていた。これに対しイタリア系はブルックリンに集中し、沿岸一帯に拠点を築いた。ブルックリンはマンハッタンと並ぶニューヨーク港湾地区の中心であり、特に存在感を放ったのがレッド・フック地区だった。ここを拠点とした Local 1814 はニューヨーク港湾労組の中で最大規模を誇り、リーダーはイタリア移民のアンソニー・アナスタシアであった。マフィア幹部アルバートを実兄に持つアナスタシアは犯罪組織と密接な関係を保ちながらレッド・フックを支配し、この地域にいかなる介入も許さな

かっただけでなく、ILA 指導部の労資交渉に度々反旗を翻すなど、「独立王国」的振る舞いを誇示していた。

その一方で注目すべきは、黒人及びプエルトリカンの港湾労働者である。第2次世界大戦前後に南部やプエルトリコからニューヨークに移動してきた黒人・プエルトリカンは、紐帯だけで組織されるアイルランド系やイタリア系組合の構成員とはなり得ず、どの棧橋群にも依拠できないため仕事を得る機会是最も少なく、どこかでこぼれ出る仕事を探して常に棧橋から棧橋への移動を強いられていた。結果として、港湾労働者内部にはアイルランド系とイタリア系の境界が存在しつつ、その下にはより不安定で劣悪な条件で働くことを余儀なくされる黒人・プエルトリカ人が存在したのである。その中で代表的な存在は1917年にILAの正式労組として発足し、ブルックリン港湾地区全般の黒人で組織されたLocal 968である。ILA所属労組であるにもかかわらず、Local 968には就業機会の基盤となる特定の棧橋が与えられず、黒人たちは常に様々な棧橋へ足を運ばねばならなかった。約500人の構成員で安定的な仕事に就けたのは100人程度に過ぎなかった<sup>9</sup>。

以上見てきたように、20世紀に入った頃のニューヨーク港湾地区には、棧橋群ごとに緊密に結びついた者同士による組合がつくられ、そこには労働と日常生活全般が一体となった独自の生活世界が現れていた。そして、それらの外側には仕事を求めて絶えず出入りを繰り返す黒人やプエルトリカンたちの姿があった。そこで形成された境界は地縁・血縁で結びついた集団同士を分かっただけでなく、人種の階級秩序を示す線でもあったのである。

## 2. 港湾労働の実態—その労働と文化

棧橋ごとに拠点を置き、それぞれの領域で仕事を確保することを最優先としていたニューヨーク港湾労組の在り方は、各々の労組が狭い枠内で利益を追求することを促し、保守的傾向の強化へつながった。そうした傾向はまた、自ずと地域を横断する階級的連帯を武器に資本と対抗するという労働組合の基本的性格とはかけ離れた状態を生み出し、ニューヨーク特有の労働システムを生み出した。

西海岸では1930年代初頭より世界産業労働組合(IWW)や共産党の強い影響を受けたILWUが戦闘的労働運動を展開していた。それと対照的なニューヨーク港湾地区の状況は様々な要因からもたらされていた。西海岸と比べてニューヨークの労働条件

が相対的に厳しい原因は流入する移民数の多さにあり、過剰な労働力が資本による労働条件の引き下げを可能にしていた。

これに加えて東西港湾地区の比較研究を行ったH・キメルドーフは、ニューヨークで極めて妥協的な労資関係が築かれていた原因について、資本の規模の違いを指摘している。1930年の各港湾地区で取り扱われる船舶貨物量で比較すると、西海岸では上位3位までの海運資本の合計が63%超なのに対し、ニューヨークは40%未満だった。しかも3位と4位の差が2倍以上開く西海岸に比べ(3位16.7%、4位8.2%)ニューヨークではわずか0.1%に過ぎず(同10.9%、同10.8%)、海運資本の規模で著しい差は生じていなかった<sup>10</sup>。ニューヨーク港湾地区では飛び抜けて強大な資本が存在せず、支配力が分散化していたため、各々の資本が労組と妥協的な関係を築いて利益確保を図る傾向が広がったのである。

ニューヨークには1932年に国内外の海運資本が加盟する連合組織として、ニューヨーク海運産業連合会(New York Shipping Association, 以下NYSA)が設立されていた。NYSAは、労資協約が個々に結ばれることで個別資本間に不信感や疑心暗鬼が生まれ、結果的に労組を利する状況をつくっていたため、資本全体として統一的行動をとれるようにすることを目的としていた。しかし、西海岸の同種の団体とは異なり、NYSAの場合実際に行動を起こす時に必要な採決で問題が生じた。NYSAでは主要な決定を行う際加盟団体の4分の3以上の賛成が必要とされたが、規模の大小に関わらず1加盟団体につき1票が与えられていたため、比較的規模の大きい資本が影響力を発揮することはできなかった<sup>11</sup>。

また、キメルドーフはニューヨークにおける港湾労働の権力関係で考慮すべき点として、公権力の関与の大きさを指摘している。1929年ニューヨークを中心とした北大西洋港湾地区における政府関連船舶の貨物量は約10%だったのに対し、西海岸では1%に満たなかった。さらに、1931年連邦政府船舶委員会は西海岸の政府船籍船舶すべてを民間に転籍させるが、ニューヨークでは同じ時期8航路に67の船舶が就航し、国内最大の海運会社United States Linesの独占契約者は政府船舶委員会だった<sup>12</sup>。公的機関は民間資本のように、労組に対して敵意を剥き出して非妥協的対応を断行することができず、そうした中途半端な姿勢が労組側を相対的に有利にさせていた。

キメルドーフはこれに加えて、ニューヨークの海運産業では外国資本の割合が目立っていたことも特徴としている。1930年における外国貿易の占める率は西海岸20%に対しニューヨークは38%となっており、大西洋間を行き来するヨーロッパ諸国の船舶が目立っていた。港から港への移動を細かく行い、その都度荷物の搬出入を行う国内海運資本の場合、できるだけ運賃コストを下げたいため荷役費用を抑制する＝労働者の賃金を低くするが、定点を往来するだけの外国海運資本にとってコスト全体に荷役が占める割合は相対的に低く、対労組において国内資本ほど鋭い緊張関係は生じなかった<sup>13</sup>。このような特異なニューヨーク港湾地区の権力関係が、個々の労組の裁量範囲を増大させたのである。

労組が最大の武器にしたのは労働力管理の掌握であった。運賃コストをできるだけ下げたい海運資本にとって荷役に払う労賃は「不要な支出」に該当した。そのため資本は組合幹部と取引を行い、組合幹部の支配体制に手をつけずに代わりに、個々の労働者の動向を厳格に管理させ、決してストライキを起こさせないようにした。組合幹部は資本の側から既得権を侵さない条件を取り付けることで労働者に対して仕事の分配を一手に握り、統制を強めた。労働者に対する仕事の分配は組合員である手配師を通じ、毎朝・毎昼・毎夕港の倉庫前に労働者を集めて行われ、それ以外のルートは断固禁じられた。労働者は仕事を得るため1日3回港に集まって並ばねばならず、この独特の就業システムはShape Upと称された<sup>14</sup>。20世紀初頭には既に始まっていたShape Upは1930年代までにニューヨーク港湾地区に限らず浸透して絶大な効果を発揮し、港湾地区における組合の権力を際立たせた<sup>15</sup>。

港湾労働は著しい不定期性を特徴としていた。これは、港に大量の積荷を運ぶ大型船舶が入る時であればごく小さな船舶ばかりという場合もあり、船舶の入港数やそのサイズ・種類によって荷役に必要な人員が日々左右されるためであった。また、積荷の種類によって必要な人数や技術に違いが生じ、賃金もその都度異なるなど、仕事の量や質は全く一定しなかった。さらに労働時間も一定せず、積荷が少なければ数時間もしないうちに仕事が終了し、多ければ一昼夜以上働き続けることも珍しくなかった<sup>16</sup>。そうした不安定な状況下でも運よく仕事に就ければ良い方で、あぶれると仕事を得られるまで倉庫前のShape Upに通い詰めねばならず、地元の棧橋での就業が厳しい場合は他の棧橋へ移動を余儀なくされることも珍しくなかった。そのため労働者にとって

最大の関心事は仕事の安定的な確保であり、結果として組合の手配師と懇ろになって優先的に仕事を回してもらうよう腐心することになった。不当な条件でも文句を言わずに仕事をする、手にした少ない給料から仕事を紹介してもらった礼として手配師に心付けを渡す（キックバック）、苦しい家計を補助する資金を組合から借りる（ローン・シャークと呼ばれる高利貸業も組合の主要な収奪手段だった）、組合に対する不満分子を密告する等の行為が懇ろになるための「方策」になり、これらを通じて組合の権力は一層強化されるパターンが成立したのである。

港湾労働は荷物の搬出入をチーム（ギャング）単位で行うことが定型で、船内外に分かれて所定の位置につき、速やかに荷物の搬出入が進むようそれぞれが役割をこなした。労働現場では様々な事故が頻発していたため、技術力とチームワークは非常に重要であった<sup>17</sup>。仕事を斡旋する側としても荷物ごとにチーム編成を変更していると労働者間で技術に差が生じ、その度に一から教育しなければならない面倒が発生するため、出来るだけ同じ顔触れで技術の高い者を優先的に選ぶようにしていた。技術があり、なおかつ組合に従順と目された労働者には数字が刻まれた銅製の札が渡され、その数字が低い者ほど雇用優先度が高く、真っ先に仕事が回された。また、Shape Upの際手配師が優先的に採用される者は誰かを見分けられるように、耳の上に爪楊枝を載せる等の独自のサインも流通していた。これらはたとえ雇用優先度の高い者でも、形式的にShape Upの列に並ばせることで、労組が特定労働者を優遇しているとの批判を避ける偽装行為であった<sup>18</sup>。

こうしたレギュラー・ギャングと呼ばれる安定的に仕事を得られる労働者では人数が足りない場合、臨時の銅札が発給された。例外は積荷がバナナの場合だった。バナナは重だけでなく、収納箱から突き出た釘で負傷したり、時には箱の中に毒虫が紛れていることもあり、上位の労働者には全く人気が無く、組合と関係の薄い者が奪い合う仕事になっていた<sup>19</sup>。港湾労働では組合に近い者ほど安定的に仕事が回される位階性が明確な秩序となり、最も仕事の確保が安定した集団であるレギュラー・ギャングを最上位とし、その下にエクストラ・ギャングと言われる大勢の不安定雇用労働者が続き、さらにその下にいかなるギャングにも属していない、移動を繰り返すfloaterが存在していた<sup>20</sup>。

もちろん、労働者は不当な支配に常に屈していたわけではなく、腐敗を広く訴え、Shape Upの改善を求める粘り強い活動は存在した。その最たるものは

1935年に組織されたイタリア移民ピート・パントをリーダーとするブルックリン・ランク・アンド・ファイル委員会だった。パントらの大胆な活動はライアンや地元ブルックリンの組合ボスであるアンソニー・アナスタシアら ILA 幹部を震撼させるが、パントは1939年6月突如行方不明となった。行方不明中ブルックリンを中心に港湾地区では「パントはどこへ？」というビラ（英語版 Where Is Panto? とイタリア語版 Dov'e Panto? の2種類のリーフレット）が配られてその安否が気遣われたが、不幸にもパントはアナスタシアの組合と深い関係にある犯罪組織に殺されていた。遺体は行方不明から1年7か月後の1941年1月ニュージャージー州リンドハーストの農場に掘られた穴の中で発見された<sup>21</sup>。パントの殺害は仲間たちの憤激を呼び起こしたものの<sup>22</sup>、他方で労働者の間に強烈な恐怖が広がり、以降表立った反対活動は影を潜めることになった。犯罪集団は不満分子を撲滅すると同時に、膨大に集積される港湾物資の横流しやキックバックなど労働者からの収奪で利益を手にし、積み立てられた年金を流用して暴利をむさぼっていた。

### 3. 激化する港湾地区の権力闘争

#### (1) 動き始めた港湾地区の権力関係—1945・1947・1948年のストライキ

暴力的支配に押し込まれていたニューヨーク港湾労働者の不満は第2次世界大戦後一気に噴出した。組合の統制を超えて1945年10月にストライキが始まり、1947、1948年と絶え間ない労働者の反抗が巻き起こった。この原因についてキメルドーフは、港湾に対する軍の統制強化を挙げている。戦時では円滑に業務を進めることが最優先となる中、組合による Shape Up に依存している緊急時の要請に間に合わないため、軍が直接労働者に仕事の割り当てや配置決定を行ったのである。ニューヨークには陸軍最大の物資・人員供給基地ブルックリン陸軍ターミナルがあり、その南のサンセット地区には民間産業複合施設として全米最大規模のブッシュ・ターミナルが存在し、戦時には軍がこれを接収して使用していた。この他に米海軍造船所の中でやはり最大規模を誇っていたブルックリン海軍造船所も存在するニューヨークは全米有数の軍都という側面を持っていた。国家の危急に際しては、軍都ニューヨークをフル稼働させねばならず、軍が港湾地区の秩序に強力に介入した結果、労働者の雇用は専ら Shape Up に依存していた時より安定するようになった。

1945年10月のストライキはライアンの地元チェルシーから始まった。労資交渉で労働者の要求が反映されなかったことを契機に、労働者は吊り網の積載制限重量の軽減、Shape Up の回数削減（1日2回）、昼食時間の労働における賃上げなどを要求し、組合の権威に挑戦した<sup>23</sup>。この動きには西海岸の港湾労組 ILWU も全面支援を表明し、同じ産業別組織会議（CIO）系の全米海員組合（NMU）も同様の立場を明らかにした（AFL系の国際海員組合 SIU は ILA 支援を表明）。ライアンはこうした外部からの支援と港湾労働者の行動を「共産主義者の陰謀」と決めつけ、反共の論理を前面に立てて非難した。確かに共産主義者はパント暗殺後も地下に潜んで ILA の民主化運動を継続していたし、ストライキの中心にいるランク・アンド・ファイル委員会を支えていたが、何よりも重要なことは、一般労働者が現状への不満を公にしたことであった。

この事態に遭遇して介入を強めたのは公権力であった。ストライキの影響に強い懸念を表明していた労働省や陸軍省など連邦政府当局は仲裁団を現地に派遣して ILA 幹部らと調整を図る一方、ニューヨーク市長ラガーディアも事態収拾に向け動き始めた。その結果仲裁者を挟んで労資交渉が再開され、最終的に1日当たりの Shape Up 実施回数を削減する合意が成立した（1日2回、7:55と12:55）<sup>24</sup>。

連邦政府がローカルな紛争に強い懸念を示して介入してきた背景にニューヨーク港湾地区の地政学的重要性があった。戦後のアメリカ経済を浮揚するためには海外への輸出強化が必須であり、戦火に苦しんだヨーロッパ諸国及び日本に対するそれは経済的にも安全保障上も重要だった。当時ヨーロッパでは戦後秩序の再編をめぐる米ソ間で鋭い主導権争いが生じており、マーシャル・プランの実施を通してこの地域の回復をはかり、アメリカ主導による体制構築が危急の課題になっていた。そのため、従来から対ヨーロッパの輸出拠点であったニューヨーク港湾地区が麻痺するストライキは決して傍観できる類のものではなかったのである。

港湾地区の混乱はさらに続いた。1947年には超過労働に対する賃金不払いを理由に法廷へ提訴する動きが相次ぐと、翌年には ILA-NYSA 間の労資交渉の内容に不満を示すランク・アンド・ファイル委員会がこれに激しい圧力をかけた。タフト・ハートレー法の適用を示唆した大統領トルーマンの介入で一旦はストライキ実施が延長されたのも束の間、11月になると再び港湾労働者はストライキに入り、その動きはチェルシーからキャナル・ストリートに至

るマンハッタン西岸やブルックリン、さらには東海岸の他の海港都市にも拡がった。港湾が機能しなくなったことで客船業務から撤退を余儀なくされる資本も現れ、スト開始6日後には定期航路を行き来する客船を含めた112の船舶が全く身動きの取れない状態に追い込まれた。ストライキの影響は甚大で、湾内や波止場に足止めされた船舶の貨物にはバナナやナッツ、コーヒー豆などの農産物があったが、それらの多くが腐って無駄になった。大量の外国向け郵便物も滞ったため通信やコミュニケーションが阻害されて日常生活や経済活動に大きな支障が出た。また、マーシャル・プランのための物資も1日当たり2万トンが堆積し、保管費用は3,600万ドルに及んだ。ニューヨーク貿易委員会の試算では1日当たり2,500万ドルもの損失が発生していた<sup>25</sup>。

ストライキの影響は直接的かつ深刻であり、早急な対策が必要なことは公権力や資本、そして港湾地区の秩序保持に執着するILAにとって明らかだった。事態がマーシャル・プランの遂行を阻害し、国家の安全に対する重大な脅威になるとの認識を示していた連邦政府は、独立機関として設立していた連邦仲裁調停委員会（FMCS）を中心に事態收拾に向けてさらに強力な介入を行った。連邦政府に対しては、船舶が入港できず農産物が腐敗して大損害を被っていた地元ニューヨークをはじめとする海運資本からの介入要求も大いに高まっていた。トルーマンから初代FMCS長官に任命されていたサイラス・チンはILAとNYSAに対して早急に解決を図るための交渉を行い、早期の妥結を促した。

その一方で、自らの与り知らぬところでストライキを起こされ、ランク・アンド・ファイル委員会による批判に晒されたILA—ライアン指導部はここにきて老獪な戦術を繰り出した。自らの妥協的労資交渉がストライキ発生の原因になっていたにもかかわらず、労働者の自発的ストライキを「ILA公認」と宣言することでランク・アンド・ファイル委員会から労働者に対する主導権の奪回を狙い、同委員会に対しては徹底的に「共産主義者」のレッテルを張って「外部勢力の陰謀」を叫んだのである。同時にライアンは、紛争当事者間では事態が進まないため連邦政府の仲裁によって交渉を進めることを求めた。ライアンの機知はランク・アンド・ファイル委員会がILAの組織内に確固とした基盤を持っていない点を巧妙に利用していた。共産党など左派の影響が強い同委員会はILAの外側からの批判やストライキなどの行動はとり得たものの、実際の労資交渉には参加できず、その影響力は限られていた。しかも、

公権力やNYSAはILAのみを交渉当事者とみなしてランク・アンド・ファイル委員会を排除していたため、同委員会としては妥結された交渉結果の受け入れの可否を選択することしかできず、受動的対応を強いられる状況は否めなかったのである<sup>26</sup>。

連邦当局が仲裁に入ってから1カ月近く経っても労資双方は歩み寄らず、痺れを切らしたFMCS長官チンが、妥協しないなら連邦政府が新たな行動をとるだろうと圧力をかけたことで、交渉はついに妥結した。そして各労組に交渉結果が回覧され、その可否が投票にかけられた結果、ブルックリンの4労組とニュージャージーの1労組を除く東海岸のILA労組全てがこれを承認し、ようやく事態は収束した<sup>27</sup>。目まぐるしい展開を見せた戦後直後の一連の事態は、港湾労働を仕切ってきたILA指導部の著しい統制力喪失を示すと同時に、その軛の下にあった一般労働者の抵抗力が伸長していることを表していた。しかし、それ以上に目立ったのは連邦政府を中心とした公権力の存在感であった。連邦政府にとってニューヨーク港湾地区での混乱は、当事者に委ねることが出来ない国家的重要性を帯びた事態と捉えられていた。いかなる当事者にも主導権を与えない公権力の強い意志は、1951年より始まる港湾地区でのさらに激しい権力闘争の中で一層露わになる。

## (2) 複雑化する港湾地区の権力—1950年代の闘争

1951年10月から始まったストライキはやはり労資交渉を契機とし、ライアンのお膝元チェルシーとブルックリンが発端となって東海岸全域に広がる勢いを見せた。各地でストライキ労働者と親ILA労働者による暴力的衝突が発生し、ブルックリンではILAに忠実な労働者を引き連れたアナスタシアが自ら組合宣伝車の上に立ち、ストライキ労働者に職場へ戻るようになり立てた<sup>28</sup>。ライアンはまたもトルーマンに介入を求め、連邦政府はFMCSから3人の仲裁委員を任命して現地へ派遣したが、対立は全く収まらず、結局仲裁委員は撤退した。連邦政府や州当局に比べて動きが遅い市当局に対しては地元経済界を中心に不満が高まり、それはニューヨークで外国貿易を営む業者200人が市庁舎までデモを行うほどであった。また、ストライキの波及を恐れる対岸のニュージャージー州当局は、ストライキを拡げるためにニューヨークから移動して現地のピケ隊に加わる港湾労働者を特に危険視し、州裁判所の命令で彼らの行動を制限し、撤退に追い込むなど、緊張感は様々なレヴェル・地域に拡大していた<sup>29</sup>。

そうした中、ニューヨーク州政府が介入に乗り出

した。州知事デューイの命を受けた州政府仲裁委員会がまず事態の收拾を試みたが、成果がなかったため、デューイは調査委員会を設立し、ILAとNYSA及びストライキ実行委員会それぞれから主張を聞き取った上で解決の糸口を探ろうとした。1952年1月調査委員会は港湾地区における問題の要点—組合の犯罪行為とそれを黙認する海運資本—に焦点を絞って当事者を厳しく糾弾し、改善のための具体策を記した報告書を公にした<sup>30</sup>。調査委員会のスタンスは当事者の召喚による聴聞とそれらに基づいて解決策を勧告する域を出なかったが、港湾地区の問題点を浮き彫りにし、それに強い批判を向けたことはこれまでにない重要な変化であった。具体的改善策の提示を受けた州政府は、港湾地区の秩序改編に向け大きな一歩を踏み出していくことになるのである。

ニューヨーク港湾地区の秩序は州政府が重要な施策を断行したことで根底から揺らぐことになった。その第一は、ニューヨーク州犯罪委員会（New York State Crime Commission）とニュージャージー州法執行会議（New Jersey Law Enforcement Council）共同の聴聞会である。1952年12月より本格化した聴聞会はマスコミがセンセーショナルに報道し、港湾地区の実態が公に晒されることになった<sup>31</sup>。召喚に応じた労働者が具体的な証言を行ったことでShape Upやキックバック、あるいは物資の大量盗難（pilferage）—横流しといった不当・不法行為の数々が暴かれ、それらは港湾地区の代名詞となった。

第二に、ニューヨーク港湾委員会（Waterfront Commission of New York Harbor、以下港湾委員会と表記）の設立である。設立目的は港湾地区に公権力主導による新秩序をもたらす、腐敗を一掃することとされていた。とりわけ主眼となったのがShape Upの根絶であり、港湾委員会の下に労働力管理を一元化することであった。この委員会はニューヨークとニュージャージー両州を包含する湾岸地域一帯を管轄する州間組織だったため、両州は速やかに各々の議会で関係法を成立させ、続いて州間組織設立に必要な連邦議会の承認を求めた。1953年6月連邦議会は委員会設立を承認、続いて8月に大統領アイゼンハワーが設立法案に署名したことで港湾委員会は正式に発足した。ここで重要なのは、港湾委員会の運営資金を海運資本が提供し、公権力主導で立ち上げられた組織のサポートを担っていた点である。これは海運資本がもはや港湾労働者に対する統制力を失ったILAを見限り、新たな秩序形成の

ため公権力の強いイニシアティブに大きな期待を寄せ始めたことを示す、画期的な状況の表れだった。

港湾委員会は労働力管理の一切を受け持つ部門と、調査や法の執行、警察業務を受け持つ部門で構成されていた。港湾委員会は1953年12月1日以降委員会に登録していない労働者に対し働くことを一切禁止、海運資本側にも未登録である場合は雇用活動をしてはならないという法を定め、港湾地区における労働全てを厳格に管理する姿勢を明確に打ち出した。労資双方とも港湾委員会の下に登録が義務付けられ、登録労働者は港湾地区各地に設けられた雇用センターに出向き、そこで仕事を得るようになった<sup>32</sup>。港湾委員会が就労斡旋所たる雇用センターを直接運営することでShape Upは著しく制限され、ILAは一気に窮地に追い込まれた。

港湾地区での腐敗・暴力に対する批判が日増しに高まる中、そうした批判が労組一般へ発展することに強い危惧を抱いたのはAFLだった。産業別組織会議（CIO）との合併による労働運動の再編を目指す只中にいたジョージ・ミーニール AFL指導部にとって、中央の統制から外れ、ニューヨーク港湾地区に独自の領域を築いて腐敗と暴力を蔓延させていたILAの存在は今や面倒なものに映っていた。AFL指導部はILAに対し、1953年4月30日を期限として腐敗の一掃を求め、①海運資本から賄賂を受け取った組合幹部の追放②犯罪履歴のある組合幹部の追放③Shape Upの廃止④民主的ルールを受け入れの4点を具体的実行策として挙げた。ILAは海運資本から受け取った金品は「単なるギフト」と説明するなど要求に応えず、一方で組合員にはShape Up維持の是非について投票にかけることを提起、その結果は「維持」となった（賛成7,020、反対3,920）<sup>33</sup>。要求をかわし続けるILAの対応に業を煮やしたAFLは、同年9月に開かれたAFL総会でILA追放決議を挙げるとともに、ILAに代わるニューヨーク港湾地区の新組織としてILA-AFLを立ち上げ、ILAと全面的に対決する姿勢を鮮明にした。

ILA-AFLの発足は労働運動の主導権を誰が握るかという点で大きな意味があった。ILA-AFLにはチェルシーを拠点とするLocal 791の指導者ジョン・サンプソンや同じくグリニッジ・ヴィレッジが根拠地であるLocal 895指導者ジョン・ドゥイヤーら元ILA幹部が加わっていたが、実質的にILA-AFLを支えていたのはAFL議長ジョージ・ミーニールであり、それ以上に港湾地区に大きな利害を抱えていたトラック運送労組チームスターの議長デイ

ヴ・ベックと国際船員組合（SIU）の財政部長ポール・ホールであった。トラック運転手を組織するチームスターは大量の物資が集積する東海岸港湾地区を掌握することに重大な関心を持っており、職域が重なるILAとは紛争が絶えなかった。同様にSIUもニューヨークを拠点にするCIO系労組全米海員組合（NMU）と主導権を激しく争う関係にあり、AFLの影響力浸透の懸念からILAやストライキ労働者を強く支持していたNMUをこの機に乗じて弱体化させ、代わりに自らの影響力を築くことを企図していた。つまり、ILA-AFLは各人各様の思惑が委ねられた統一性のない組織であるだけでなく、外部に人員も資金も依存するあいまいで脆弱な組織だったのである。

ILA批判が一層高まる中、組合基金の私的流用などを理由に数々の訴訟を起こされていたライアンはもはや議長職にとどまることはできなくなっていた。ライアンに対し引導を渡すことになったのは、マンハッタン東岸のILA労働者を率いる盟友マイケル・クレモントからの退任要求だった。ライアンは1953年11月遂に自らの退任を発表、代わって元タグボート操船者のウィリアム・ブラッドリーが跡を引き継いだ<sup>34</sup>。

ILA内部による幕引きが図られても批判の声は収まる気配を全く見せなかったが、ILAの必死の反撃は、事態の混乱をますます深化させた。労資交渉の不調を理由に1953年10月1日より約5万人のILA労働者がストライキに入ると、ニューヨーク及びニュージャージー州政府やNYSAはすぐさまアイゼンハワーにタフト・ハートレー法の適用を要請した。4日になって80日間のスト禁止措置が通達されると、焦点はILAかILA-AFLか、どちらが港湾労働者の利益を代表しているかを全米労働関係委員会（NLRB）による選挙によって決着をつけるという方向にシフトしていった。

正統性を争うNLRB選挙の勝利に向けてILAがとった対策は老獪かつ効果的なものだった。各勢力の政治的思惑が入り乱れ、まるで統一性が取れない状況を利し、対抗勢力を激しく非難する一方で、プラグマチックな妥協的取引を次々に進めていったのである。まずILA-AFLに対しては、労働者の利益を代表しているふりをして実際には海運会社の意図を受けた二枚舌の「ピエロ」であると攻撃した<sup>35</sup>。そして孤立していた状況を変えるべく、統一鉱山労組（UMWA）を率いるジョン・L・ルイスから支持を取り付けることに成功した。CIOの中核を担ったUMWAは当時、第2次世界大戦中に行われた

大統領選挙をめぐる路線対立からCIOを脱退しており、孤立状態にあった。政治的立場は大きく異なるにもかかわらず、「孤立」という点で共通していた両者は急速に接近し、ルイスはILAに対する多額の資金提供を約束したと報じられた<sup>36</sup>。さらに西海岸のライヴァル組織ILWUとも連携を狙い、レッド・フック地区の組合ボスであるアンソニー・アナスタシアは自ら西海岸に足を運び、ILWU議長ブリッジスが属する支部も含めたILWU各労組からカンパを受け取った<sup>37</sup>。政治的立場を超えた支援はこれにとどまらず、鋭く対立しあってきたランク・アンド・ファイル委員会—共産党系勢力さえもILA支援に転じた。同委員会発行による機関紙やリーフレット、ビラの類が大量に頒布され、それらは来たる選挙でILAに票を投じることを強く訴えるものだった<sup>38</sup>。

政治的立場を大きく異にする多彩な勢力からの支援はILAの政治的手腕の鋭さを示していたが、それは他方で支援に乗り出した個々の組織が直面していた事情が大きく影響したのもでもあった。特に孤立を余儀なくされていた左派勢力にとっては、反共旋風が吹き荒れる厳しい政治状況の中で、これ以上の影響力喪失は避けねばならなかったことに加え、保守路線を強めるAFLがこの地域に浸透し、迫り来る労働運動の再編においてさらに不利な状況が生まれることは何としても阻止する必要があった。また、そうした懸念以上に危惧されたのは連邦政府をはじめとする公権力の伸長であった。タフト・ハートレー法をかざして強権的に労働運動へ介入してきた連邦政府の姿勢は、今後その矛先がニューヨーク港湾地区だけでなく、あらゆる戦線に向けられることを想起させるには十分なものだった。強大な公権力の下にAFL主導による保守的労働運動が収まるという構図に対しては、たとえ腐敗し切ったILAであってもこれと組んで阻止すべきという強い危機感が左派勢力にあったのである。

12月22-23日に行われた選挙結果は9,060対7,568票でILA側の勝利に終わった。AFLはすかさず「投票は不正と暴力で操作され無効」と主張し、連邦・州・市の関係当局も一斉に調査を開始した。一方タフト・ハートレー法によって行動を抑制されていたILAが選挙結果を根拠にいかなる拘束も受けないことを宣言すると、ILA労働者は港湾地区でチームスター労働者と働くことをボイコットし（チームスター側も同様の対応）、それに続いてストライキが港湾一帯に広がった。事態が再度紛糾する中、AFLの主張は州知事デューイら公権力側の強

い支持を得、NLRBも調査報告書で同様の立場をとった。そして1954年4月1日、NLRBは選挙の無効を宣言して翌月に再選挙を行うことを発表、ILAにはストライキの中止を条件に参加を認めた<sup>39</sup>。

ILWUは早くから声明を発表してILA及びストライキ労働者に対する全面支持を打ち出し、共産党も再度ILA支持の立場を鮮明にする中、次の選挙での勝利が至上課題となった連邦政府や港湾委員会等の公権力及びILA-AFL側は敢えてその点に焦点を絞り、ILAと共産主義者の関係を声高に叫んで反共色に満ちた猛烈なキャンペーンを展開した<sup>40</sup>。しかし5月26日、2度目の選挙結果はまたしてもILAの勝利に終わった(9,110対8,791票)。AFLや州当局はこの時も結果に疑義を示し、有効投票の精査や不明票の判別を求めた。調査が開始され、次第にILAの勝利が揺るぎないことが明らかになるにつれ、ILA-AFL労働者の間にはILAへ復帰する動きが増大していった。1954年6月のAFL総会でILA-AFLはInternational Brotherhood of Longshoremen (IBL)に名称変更し、ILAとの闘争を継続していくことを表明するが、もはやこれまでのような勢いは無く、実質的に支えてきたミーナーらAFL指導部やデイヴ・バック(チームスター)は明らかにIBL支援に消極的な態度を示し、引き続き強力な支援を行うことを明言したのはSIUのみだった<sup>41</sup>。

厳しい局面に立たされたIBLは三度目のNLRB選挙実施のために必要な数の請願書を組合員から集めて提出し、それを受けて1956年12月に選挙の実施が決定された。結果は明らかなIBLの敗北だった(11,827対7,428票)。決定的な敗北を喫したIBLの瓦解は早く、1959年10月にはILAへの再合流を決議して消滅した<sup>42</sup>。ILAは1955年に合併・発足していたAFL-CIOに対し復帰要請を行っていたが、IBLのILA再合流によって障壁が無くなり、遂に復帰を果たした。ここに激しく争い合った労組同士の闘いはAFL-CIOの発足とILAの復帰・再加盟によって収まることとなった。

## 終わりに

戦後から1950年代を通じ、様々な組織や勢力の危機感が衝突したニューヨーク港湾地区での権力闘争で最も存在感をアピールしたのは公権力だった。棧橋群ごとにILA労組が割拠し、海運資本と手を携えて独自の秩序を築いていたニューヨーク港湾地区は、公権力の強力な介入以降その様相を大きく変

えた。第2次世界大戦後に生じた冷戦に勝利することは国家の至上課題であり、アメリカを盟主とする体制構築は何よりも優先すべき事柄であった。連邦政府にとって目的遂行のために、労働運動を速やかに体制内化し、冷戦勝利の協力者に仕立て上げることは必然だった。ニューディール以来育まれてきた政府と労組の提携的關係は既に役割を終え、今や政府が主導する新たな戦後秩序に労働者を適応させることが必要とされていたのである。労組の活動を大幅に規制し、反共色の濃いタフト・ハートレー法が成立したことは、連邦政府と労働者の關係の重大な転換を示していた。そうした情勢の中で発生したニューヨーク港湾地区の騒乱は、旧態依然とした秩序の弊害を曝け出す、戦略的要衝の地における許されざる事態であった。だからこそ連邦政府は強い危機感と断固たる決意をもって敢えて事態収拾に臨んだのである。

ただし、公権力の介入意図は港湾地区を支配し、腐敗と暴力にまみれたILAの横暴を規制することだけにあったわけではない。それ以上に公権力は、港の秩序を全面的に掌握することを目指したのである。そのことは、連邦議会の承認を受けて発足した州間機関たる港湾委員会の活動に如実に示されている。港湾委員会が確立した、就労斡旋所(hiring hall)を通じてのみ労働者は仕事の紹介を受けるシステムは、悪名高きShape Upを排するものとしてアピールされたが、実際にはそれ以上の意味を有していた。労働者が就労斡旋所で仕事の紹介を受けるには港湾委員会への登録が必要だったが、登録した労働者はさらに港湾委員会が要求する14項目に及ぶ調査書に答え、提出しなければならなかった。その質問項目には、過去の犯罪歴や腐敗に関与した経験の有無を問うと同時に、政府を暴力的な手段で打倒する行為についての支持やそうした組織への所属について問い質すものも含まれていた<sup>43</sup>。つまり、公権力は港湾地区において権力を維持してきたILAを弱体化させることに加えて、ILAの民主化を訴えてきた左派勢力も一掃することを意図したのであり、まさに港湾地区に関わる全ての労働者階級の完全掌握を狙っていたのである。

長らくILAと蜜月関係にあった海運資本は闘争過程でそのスタンスを大幅変更し、労組に対する非妥協的態度を強めた。第2次世界大戦後の海運業界では国際間の競争が激しさを増し、今までのような労組との関係を維持したままではその競争に勝利することは見込めなかった。明確なルールに則った雇用プロセスを確立し、機械化やオートメーション化

推進による合理的システムの構築によって徹底的にコスト削減を図らなければ激しい競争に打ち勝つことが出来ないという危機感を持ち始めた海運資本にとって、ストライキは言語道断であり、それらを防げないILAは最早パートナーと言えなかった。港湾委員会の運営を資金面から強力にサポートし、労資交渉で妥協的態度をかなぐり捨てた海運資本の路線転換は、資本本来の階級的資質を取り戻した姿だった。

それゆえに、激しく争い合った各々の労組が事態収束後に迎えた状況は重苦しいものであった。ローカルな地に築いていた旧来の秩序が奪われることに危機感を露わにしたILAと、そうした存在を労働運動の再編における障害物として強い危機感を剥き出しにしたAFL（後AFL-CIO）が激しく衝突し、最終的にAFL-CIOの下にILAが再合流を果たすという過程は、双方が消耗し切った痛み分けという面が多分にあった。AFL-CIO復帰後のILAにはかつてのような振る舞いは許されなかったし、そのILAに勝利できず、再度組織内に迎え入れることになったAFL-CIOは、巨大組織を起ち上げたにもかかわらず、その指導力のなさを曝け出した。今やILAとAFL-CIOの眼前には強大な力を備えるに至った連邦政府—公権力の姿があり、これと密に連携して自らの利益を図ろうとする海運資本が現れていた。以後のアメリカ労働運動の展開が示すように、相互の関係を強化した連邦政府・資本と対峙する労組側は極めて厳しい立場に立たされたのである。

また左派勢力にとっては、事態が進むにつれその矛先が鋭く自らに向けられていると感じないわけにはいかなかった。連邦権力の肥大化とAFLによる労働運動の保守的再編のいずれにも大きな危機感を持った左派勢力はILAを支持することでその動きを牽制しようとするが、見境のない反共攻撃が止まることはなかった。マッカーシズムが吹き荒れ、反ソ反共の空気が広がりを見せる中で左派勢力が生き残る余地は一層狭められたのである。

権力闘争の最前線にいた一般の港湾労働者たちにとって闘争過程とその結果は何を意味したのだろうか。AFL側がNLRB選挙で勝利を得られなかったのはILA内部に自らの組織基盤をつくることが出来ず、多数派獲得に失敗したからである。三度に渡る選挙では、不正や暴力、恫喝があったことは否めない。しかしそれ以上に、この地に暮らし働いてきた労働者にとっては、いかなる勢力でも外から自らの領域に踏み込んで秩序に手をつけることは、積極的に支持できるものではなかったのである。ILA-

AFLが組織された時多くの労働者がILAに踏みとどまり、チームスターやSIUの動きに独善的意図を感じてこれらに誘導されなかったことは、ILA指導部への信頼というより、外部勢力が既存の生活世界に対して手を着けようとするに對する労働者自身の強い不信感の表れであった。

しかしその一方で、労働者が必死に守ろうとした生活世界やその中で営まれてきた秩序は大きな変化に晒され、すでに失われ始めていた。1946-47年ニューヨーク港湾地区では5万4千人の港湾労働者が働いていたが、その数は急速に減り続け、1952-1953年で4万2千人、1959-60年には約2万3,500人までに落ち込んだ<sup>44</sup>。こうした港湾労働者の減少は、かつて活況を呈していたニューヨーク港湾地区が、権力闘争のさなかに進んだコンテナ化の波に乗り遅れた結果に他ならなかった。物流の拠点は、1958年から世界初のコンテナ専用ターミナルの建設が始まり、1962年8月から運用が開始された広大なニュージャージー州エリザベス港へとシフトしていったのである<sup>45</sup>。棧橋周辺に築かれていた血縁・地縁に基づくコミュニティの絆は薄れ、港湾労働者が執着した旧来の生活世界とその秩序は、実際にはすでに変化の過程にあり、港湾地区の混乱が一区切りを迎えた頃には人々の絆もコミュニティの風景も今までのものとは大きく異なっていた。自らの在り方はその地に関わりを持つ者の中で決めるという労働者の自律性は、強大な政治権力との闘争や資本の有無を言わさぬ合理化の前に大きな危機に晒されていた。政治的立場に関わらず、港湾地区のあらゆる労働者が迎えた結果は、その後のアメリカ労働者階級全体が共通して直面する事態を予示するもの、あるいはすでにその一環であったのである。

1 ニューヨーク港湾地区の地理的範囲についてはヴァーノン・H・ジェンセンによる区分けが参考になる。ジェンセンはニューヨークからニュージャージーに広がる湾岸地域一帯を港湾地区（waterfront）として捉え、それらをさらに7地域に区分している。その区分によれば、①マンハッタン西岸部（バッテリーから42丁目付近）②マンハッタン東岸部（イースト・リヴァー沿いから北端部）③ブルックリン（イースト・リヴァー沿い、ブルックリン・ブリッジ近辺からブルックリン南西部—陸軍ターミナル近辺）④スタテン島北西部⑤ニュージャージー州ベイオウンからジャージーシティ付近⑥同州ホーボーケン⑦同州ニューアーク港からエリザベス港、ジャージーシティ南西部という区分になる。ただし本稿では、他地域に比してニューヨーク中心部から幾分距離があり、1960年代に入ってから港湾地区として独自の発展を遂げる⑦

- エリザベス周辺は別扱いとし、①～⑥の地域をニューヨーク港湾地区として扱った。ジェンセンによる区分けについては以下。Vernon H. Jensen, *Strife on the Waterfront: The Port of New York since 1945* (Ithaca: Cornell University Press, 1974), 23-25. また、ニューヨーク港湾地区の経済的規模では、マンハッタンとブルックリンが2大根拠地だった。1925年の港湾地区全体における貨物取扱量はマンハッタンが半分強を占め、ブルックリンは約30%だった。1960年までにはこの数字は逆転、ブルックリンが46%、マンハッタンは23%まで下落した。*Ibid.*, 24.
- 2 Vernon H. Jensen, *Hiring of Dock Workers and Employment Practices in the Ports of New York, Liverpool, London, Rotterdam, and Marseilles* (Cambridge: Harvard University Press, 1964); *Strife on the Waterfront*.
- 3 主なILWU研究は以下。Bruce Nelson, *Workers on Waterfront: Seamen, Longshoremen, and Unionism in the 1930s* (Urbana: University of Illinois Press, 1988); David F. Selvin, *A Terrible Anger: The 1934 Waterfront and General Strikes in San Francisco* (Detroit: Wayne State University Press, 1996). 比較研究については以下。Howard Kimeldorf, *Reds or Rackets?: The Making of Radical and Conservative Unions on the Waterfront* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1988); Collin J. Davis, *Waterfront Revolts: New York and London Dockworkers, 1946-1961* (Urbana: University of Illinois Press, 2003). この他の地域における主な港湾労働者研究は以下。Eric Arnesen, *Waterfront Workers of New Orleans, 1863-1923* (New York: Oxford University Press, 1991); Peter Cole, *Wobblies on the Waterfront: International Unionism in Progressive-Era Philadelphia* (Urbana: University of Illinois Press, 2007).
- 4 James T. Fisher, *On the Irish Waterfront: The Crusader, the Movie, and the Soul of the Port of New York* (Ithaca: Cornell University Press, 2009); William J. Mello, *New York Longshoremen: Class and Power on the Docks* (Gainesville: University Press of Florida, 2010).
- 5 Kimeldorf, *Reds or Rackets?*, 43.
- 6 *Ibid.*
- 7 西海岸の港湾労働者は1934年に起こったサンフランシスコでの大規模ストライキを境にILAと袂を分かち、1937年にオーストラリア出身のハリー・ブリッジスをリーダーとする国際港湾倉庫労働者組合(ILWU)を起ち上げた。ILWUは世界産業労働組合(IWW)や共産党の影響を受けながら、ラディカルな闘いを活発に展開していった。本稿では紙幅の関係から西海岸の考察は割愛し、ILWUについては、ニューヨーク港湾地区での権力闘争に関わる範囲に限定して触れるものとする。
- 8 もちろん、それ以外の地域にアイルランド系は存在した。マンハッタン対岸のニュージャージー州ホーボーケン
- 帯やジャージーシティにもアイルランド系が強い影響力を持つILA支部が築かれていた。しかし、世紀転換期から20世紀初頭にかけてこうした地域ヘイタリ系が流入すると同時に、アイルランド系の郊外への移動が進み、組織原理における同族的紐帯の重要性は次第に薄れていった。Fisher, *On the Irish Waterfront*, 23-27; Davis, *Waterfront Revolts*, 22-24.
- 9 Mello, *New York Longshoremen*, 44.
- 10 Kimeldorf, *Reds or Rackets?*, 57-59.
- 11 *Ibid.*, 73-74; Jensen, *Strife on the Waterfront*, 32-35.
- 12 Kimeldorf, *Reds or Rackets?*, 69.
- 13 *Ibid.*, 70-72.
- 14 並ぶ時間は労資間の協約で定められたが、先行研究によってその時間は多少異なる。ジェンセンは1916年の協約に基づいて7:55, 12:55, 18:55とし、メロは1915年の研究書を引用し7:00, 12:00, 19:00としている。Jensen, *Hiring of Dock Workers*, 24; Mello, *New York Longshoremen*, 29.
- 15 Shape Upに似た形態は西海岸や他国の港湾地区でも見られた。しかし西海岸の場合、1934年の大ストライキに始まる闘いによって、組合が就労斡旋所(hiring hall)を運営し、資本の介入を許さない制度を創ることに成功していた。諸外国でも1950年代前半までに不当な労働システムの改善や大幅な抑制が進んだ。Kimeldorf, *Reds or Rackets?*, 110-113; Marc Levinson, "More than a Box: The Economic and Social Implications of an Innovation in Freight Transport, 1956-2000," PhD diss., The City University of New York, 2009, 34-35.
- 16 Jensen, *Hiring of Dock Workers*, 22-23.
- 17 事故の種類は様々で缶など鋭利な積荷を扱うことで発生する裂傷、フォークリフトとの接触、パレット上や吊り網(sling)での荷崩れが目立ったが、ニューヨークで特に多かったのは作業中に誤って人が転落し、その下にいる労働者を直撃する事故だった。1942年の事故統計を見ると、積荷取り扱い中に起こる事故(28%)に続く2番目に多い事故(25%)が、人が落下することによる直撃事故だった。狭い船内での作業の際、労働者は船倉と甲板に分かれて搬出入作業を行う。また船倉内に積み入れた貨物をさらにその中で積み上げていく際、積荷の上に登って作業しなければならなかった。落下とそれによる直撃事故はこうした際に発生した。この他有害物質取り扱いによる疾病や積荷に潜む毒虫・動物による事故も絶えなかった。港湾労働者の事故について詳しくは以下。Davis, *Waterfront Revolts*, 44-51.
- 18 Fisher, *On the Irish Waterfront*, 19; Davis, *Waterfront Revolts*, 58-60.
- 19 Jensen, *Hiring of Dock Workers*, 23-24.
- 20 Davis, *Waterfront Revolts*, 20-21; Kimeldorf, *Reds or Rackets?*, 41.
- 21 容疑者として訴追されたアンソニーの兄アルバートは、ブルックリンを拠点とした通称「殺人会社」(Murder

Inc.) と呼ばれる犯罪組織の幹部で、イタリア・シシリー島のマフィア「コーザ・ノストラ」とも深く関係していた。アルバートの訴追はかつての仲間でユダヤ移民のエイブラハム・レルスによる警察への密告が決め手となった。裁判中6人の警察官に守られてホテルに軟禁されていたレルスは、1941年11月ホテル下のレストランの屋根で投身体となって死亡しているのが発見され、その結果裁判も終了した。パントの暗殺及び犯罪集団の暗躍について詳しくは以下。Nathan Ward, *Dark Harbor: The War for the New York Waterfront* (New York: Picador, 2010).

22 パントの死に憤った港湾労働者たちは真相究明と組合の民主化を求めて粘り強く闘い続けた。そのリーダーであるピート・マッジーは度重なる脅迫や暴行を受けつつもランク・アンド・ファイル委員会の活動を続けた。組合追放後も港湾地区に現れ集会を開くマッジーに対し、組合は暴力的に介入、取材に来ていた報道陣のカメラも破壊するなど横暴を働いた。Friday, March 28, 1941 in International Longshoremen's Association: Reference Files Compiled by the International Longshoremen's and Warehousemen's Union, Box 4, Folder 11, "ILA Clippings: Crime and Racketeering," Robert F. Wagner Labor Archives and Tamiment Library, New York University (以下 ILA References と表記)。

23 Jensen, *Strife on the Waterfront*, 37; Mello, *New York Longshoremen*, 46.

24 Jensen, *Hiring of Dock Workers*, 28; *Strife on the Waterfront*, 50.

25 Mello, *New York Longshoremen*, 54, 57; Davis, *Waterfront Revolts*, 94, 96-97.

26 Mello, *New York Longshoremen*, 56-58.

27 Davis, *Waterfront Revolts*, 100, 103.

28 Jensen, *Strife on the Waterfront*, 69-70.

29 Davis, *Waterfront Revolts*, 159-160.

30 Jensen, *Strife on the Waterfront*, 75-94.

31 港湾地区の実態を調査した公的機関は州犯罪委員会だけでなく、他に大統領任命による各種調査委員会、連邦上院州間商業聴聞小委員会、ブルックリン犯罪集団訴追大陪審、ニューヨーク市反犯罪委員会なども独自に調査を行った。Mello, *New York Longshoremen*, 71. また、アイルランド系労働者やそのコミュニティで絶大な影響力を持っていたカトリック教会による港湾地区の不正追放を求める動きは公権力の動きを加速させる上で甚大な効果をもたらした。特にザビエル労働学校神父ジョン・M・コリダンの精力的な活動は出色だった。Fisher, *On the Irish Waterfront*; Davis, *Waterfront Revolts*, especially, 141-146, 150-153, 161-165.

32 Jensen, *Hiring of Dock Workers*, 54-55.

33 Davis, *Waterfront Revolts*, 164-165.

34 ただし、退任には年間1万ドルの年金支払という約束を伴ったものだった。Ibid., 165; Mello, *New York Longshoremen*, 81.

35 ILA Flyer, "Which One Has Toni," n.d. (might be Dec., 1953), ILA References, Box 1, Folder 21, "American Federation of Labor Relations: International Longshoremen's Association, Leaflets."

36 *Federated Press*, Dec. 16, 1953; Dec. 21, 1953 in ILA References, Box 1, Folder 25 "Clippings."

37 Mello, *New York Longshoremen*, 88.

38 Ibid., 89.

39 Ibid., 90-95; Davis, *Waterfront Revolts*, 167-169.

40 Executive Board Meeting, International Longshoremen's and Warehousemen's Union, Feb. 5-6, 1954, "Statement of Policy on East Coast Longshore Situation," ILA References, Box 1, Folder 21, "American Federation of Labor Relations: International Longshoremen's Association, Leaflets."

41 Mello, *New York Longshoremen*, 97-102; Davis, *Waterfront Revolts*, 169.

42 Mello, *New York Longshoremen*, 103.

43 Waterfront Commission of New York Harbor, "Application for Longshoreman," ILA References, Box 2, Folder 25, "Waterfront Commission." この調査書には冒頭に「1953年11月15日後に登録した全ての登録申請者はこの文書を完成させなければならない。全ての質問に答え、適正な承認を受けることを必須とする。顔写真と指紋の押捺を付した申請書を2通作成すること。それらは港湾委員会に送付される」との指示が記されている。

44 Mello, *New York Longshoremen*, 75, 124.

45 Levinson, "More than a Box," chap. 5, especially, 103-113.

### <主要参考文献>

Collins, Davis. *Waterfront Revolts: New York and London Dockworkers, 1946-61*. Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 2003.

Fisher, James T. *On the Irish Waterfront: The Crusader, the Movie, and the Soul of the Port of New York*. Ithaca and London: Cornell University Press, 2009.

Jensen, Vernon H. *Hiring Dock Workers and Employment of New York, Liverpool, London, Rotterdam, and Marseilles*. Cambridge: Harvard University Press, 1964.

———. *Strife on the Waterfront: The Port of New York since 1945*. Ithaca and London: Cornell University Press, 1974.

Kimeldorf, Howard. *Red or Rackets?: The Making of Radical and Conservative Unions on the Waterfront*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1988.

Mello, William J. *New York Longshoremen: Class and Power on the Docks*. Gainesville: University Press of Florida, 2010.

(長野県短期大学 多文化コミュニケーション学科  
国際地域文化専攻)

(連絡先 〒380-8525 長野県長野市三輪 8-49-7  
TEL 026-234-1221 FAX 026-235-0026)

(平成 25 年 10 月 1 日受付、平成 25 年 11 月 19 日受理)